

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券・・・・・・時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組制作費・・・・・・個別法に基づく低価法

印刷教材等・・・・・・先入先出法に基づく低価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、特定の減価償却資産（放送大学学園会計基準第 43）の減価償却相当額については、拠出剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額として表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の賞与に充てるため当該役員及び職員に対する将来の支給見込額のうち、当該事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金の自己都合要支給額により計上しております。

上記の役員及び職員のうち、国又は他の機関において退職金の財源が措置されるものに係る退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、放送大学学園会計基準第 54 第 6 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 学生数等減少準備引当金

放送大学学園に関する省令（平成 15 年文部科学省令第 39 号）第 3 条の規定に基づき、将来の学生数等の減少に備えて、計上しております。

5. 授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

6. 業務実施コスト計算書における機会費用等の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣または類似の賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府拠出等に係る機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債（新発債）の利回りで、1.485%で計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 収益認識に関する会計基準の導入

当事業年度より国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容について適用しております。この改訂による影響は軽微であります。

10. 収益認識に関する開示

当法人は、国立大学法人会計基準第 7 7 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

11. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当学園では、資金運用については国債、地方債、政府保証債、預金及び信託業務を営む金融機関への金銭信託に限定しております。

資金運用にあたっては放送大学学園寄附行為第 46 条、放送大学学園余裕金運用規程の規定に基づき、国債、地方債、定期預金及び信託業務を営む金融機関への金銭信託のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、その他有価証券は合同運用型指定金銭信託であり、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

	①貸借対照 表計上額	②時価	②－①差額
投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1, 670, 365, 014 円	1, 534, 985, 000 円	△135, 380, 014 円
国債 レベル 1 の時価	307, 852, 177 円	270, 510, 000 円	△37, 342, 177 円
その他の債券 レベル 2 の時価	1, 362, 512, 837 円	1, 264, 475, 000 円	△98, 037, 837 円

(※) 貸借対照表に計上されている短期リース債務及び長期リース債務は、重要性が乏しいため、時価の注記を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券のうち、国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。その他の債券は地方債であり、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しておりますが活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

12. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

当学園では学習センター不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る債務について、資産除去債務を計上しております。

なお、資産除去債務に対応する特定の除去費用（放送大学学園会計基準第57）に係る減価償却相当額については、抛出剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額、損益外利息費用累計額として表示しております。

(2) 資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、資産除去債務の見積りにあたっての割引率は0.538%を採用しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	218,876,204 円
時の経過による増加額	1,177,554 円
期末残高	220,053,758 円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費との間に差が生じ、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えております。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は11,403,480円であり、当該影響額を除いた当期総利益は161,078,313円です。

(科学研究費助成事業)

当期受入	66,528,355 円
当期支出	68,663,592 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>3,442,413,342 円</u>
(差引) 資金残高	3,442,413,342 円